

令和3年度決算  
大垣市の財務書類

令和5年3月 総務部財政課

## 地方公会計制度とは・・・？

- 総務省が示す「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき作成した財務書類
- 従来の単式簿記等による予算・決算を、**複式簿記等による会計制度で補完**

### 従来の予算・決算

#### 【単式簿記】

取引を「**現金の増加と減少**」で捉え、  
一面的に記録する方法

#### 【現金主義】

現金が動いたときに帳簿へ記録

補完

### 地方公会計制度

#### 【複式簿記】

取引を「**原因と結果**」という側面から  
捉え、二面的に記録する方法

#### 【発生主義】

取引が発生した時点で収益・費用を記録

### 期待される効果

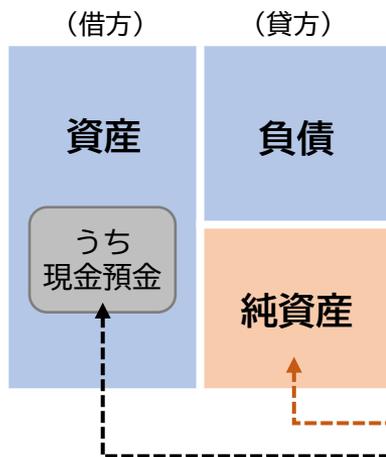
- ① **資産**形成と将来負担すべき**負債**に関する情報の明示
- ② 現金支出を伴わない「**減価償却費**」や「**退職手当引当金**」などのコストを「**見える化**」
- ③ 固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

# 地方公会計制度での財務書類について (つづき)

○ 財務書類は次の4表で構成

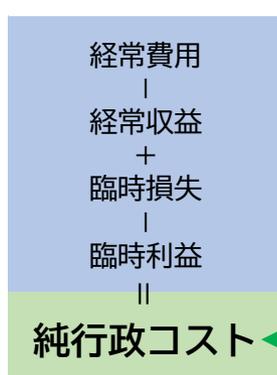
## ①貸借対照表

これまでに形成した資産と、それに対する負債等の関係を表す



## ②行政コスト計算書

1年間の行政サービスの提供に要したコストを表す



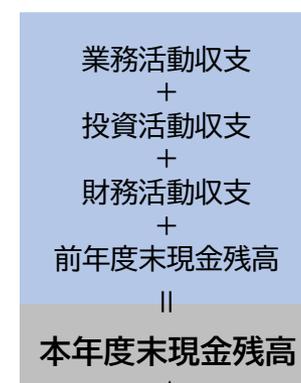
## ③純資産変動計算書

行政コストが税金や補助金で賄えているかを表す



## ④資金収支計算書

1年間の現金預金の変動を表す



○ 市の『**一般会計等**』、他の特別・企業会計を含めた『**市全体**』、関連団体を含めた『**連結**』の3つの範囲区分で財務書類を作成

### 財務書類の対象範囲

#### 一般会計等

一般会計、物品調達会計、  
市行造林事業会計、歳計外現金ほか

#### 大垣市全体

##### 公営事業会計

国民健康保険、後期高齢者医療、  
介護保険、競輪 など

##### 公営企業会計

病院、水道、公共下水道 など

#### 連結

##### 一部事務組合等

消防、粗大廃棄物処理、し尿処理など

##### 土地開発公社

##### 第三セクター等

社会福祉事業団、文化事業団など

# 令和3年度決算 財務書類〔一般会計等〕(1)

- 他の自治体と比較しやすくするため、「一般会計等」の財務書類を紹介
- 貸借対照表は令和4年3月31日を作成基準日としており、その他については令和3年4月1日～令和4年3月31日を作成対象期間としています。

## ① 貸借対照表

これまでに形成した「資産」に対し、将来負担する「負債」とこれまでに負担した「純資産」の関係を表しています。

(単位：百万円)

### < 資産の部 >

#### 固定資産 【175,230百万円】

1年を超えて保有・使用することを目的とした資産

- 事業用資産 【98,564百万円】  
→庁舎、公営住宅、学校などの建物、それらの敷地等
- インフラ資産 【56,614百万円】  
→道路、橋りょう、公園、それらの底地等
- 基金 【4,231百万円】 →公共施設整備基金などの目的基金

#### 流動資産 【14,081百万円】

1年以内に現金化する資産

- 現金預金 【5,831百万円】 →歳計・歳計外現金の残高（繰越金など）
- 基金 【7,973百万円】 →財政調整基金、減債基金

#### 前年度増減 【+1,707百万円】

- 固定資産 【△1,984百万円】  
→小学校屋内運動場改築事業など新たに資産形成を行った額よりも、既存施設の減価償却費が多額であったため減少しました。
- 流動資産 【+3,691百万円】  
→繰越金や財政調整基金が増加しました。

科目	R3	R2	増減
<b>固定資産</b>	<b>175,230</b>	<b>177,214</b>	<b>△1,984</b>
有形固定資産	156,123	159,581	△3,458
事業用資産	98,564	100,451	△1,887
インフラ資産	56,614	58,126	△1,512
物品	945	1,004	△59
無形固定資産	8	5	+3
投資その他の資産	19,099	17,628	+1,471
投資及び出資金	13,511	12,760	+751
長期延滞債権	1,430	1,424	+6
長期貸付金	35	37	△2
基金	4,231	3,506	+725
その他	△108	△99	△9
<b>流動資産</b>	<b>14,081</b>	<b>10,390</b>	<b>+3,691</b>
現金預金	5,831	3,262	+2,569
未収金	271	598	△327
短期貸付金	6	12	△6
基金	7,973	6,518	+1,455
<b>資産合計</b>	<b>189,311</b>	<b>187,604</b>	<b>+1,707</b>

負債・純資産合計と一致

# 令和3年度決算 財務書類〔一般会計等〕(2)

## ① 貸借対照表 (つづき)

(単位：百万円)

### < 負債・純資産の部 >

#### 固定負債 【91,380百万円】

翌々年度以降に支払予定を迎える負債

- **地方債等** 【64,485百万円】 …①  
→建設事業等の財源として借り入れた地方債の残高（流動負債分除く）
- **退職手当引当金** 【8,203百万円】  
→将来発生する退職手当に備え、見込額を計上
- **損失補償等引当金** 【18,023百万円】  
→公営企業会計等に対して将来支払う繰入金等の見込額を計上

#### 流動負債 【7,551百万円】

翌年度に支払予定の負債

- **1年内償還予定地方債** 【5,957百万円】 …②  
→地方債残高のうち翌年度に償還する元金部分

※地方債残高  
①+②=70,442百万円

#### 純資産 【90,380百万円】

資産から負債を控除した市の正味財産

科目	R3	R2	増減
<b>固定負債</b>	<b>91,380</b>	<b>95,526</b>	<b>△4,146</b>
地方債等	64,485	65,926	△1,441
長期未払金	669	876	△207
退職手当引当金	8,203	8,110	+93
損失補償等引当金	18,023	20,614	△2,591
<b>流動負債</b>	<b>7,551</b>	<b>7,328</b>	<b>+223</b>
1年内償還予定地方債	5,957	5,679	+278
未払金	207	207	0
賞与等引当金	656	692	△36
その他	731	750	△19
<b>負債合計</b>	<b>98,931</b>	<b>102,854</b>	<b>△3,923</b>
<b>純資産</b>	<b>90,380</b>	<b>84,750</b>	<b>+5,630</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>189,311</b>	<b>187,604</b>	<b>+1,707</b>

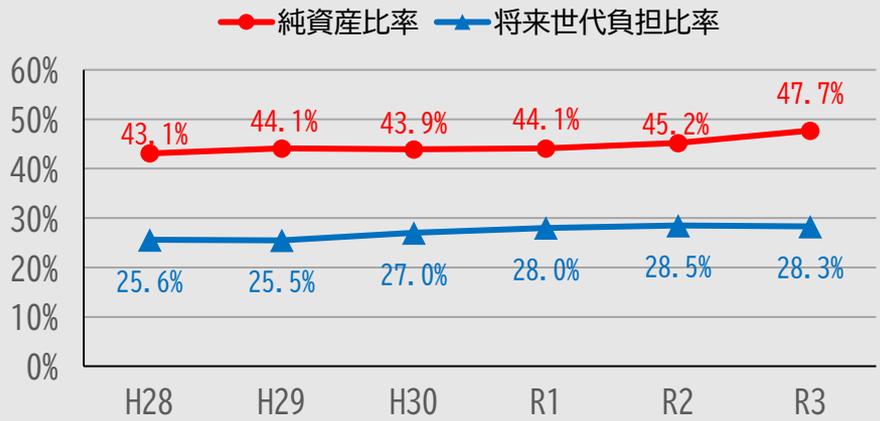
資産合計と一致

### 世代間負担の状況

「①これまでの世代の負担」と  
「②将来世代の負担」の状況が把握できます。

- ① **純資産比率** = 純資産 / 資産
- ② **将来世代負担比率**  
= 地方債等 (※) / 有形・無形固定資産  
※臨時財政対策債・減税補てん債を除く

【理想的】  
①が高い  
②が低い



これまでの世代の負担による資産形成が進んでいる一方で、将来の負担（地方債など）が少ないのが理想的です。

この5年間で**純資産比率が4.6ポイント上昇**しましたが、**将来世代負担比率も2.7ポイント上昇**しています。

# 令和3年度決算 財務書類〔一般会計等〕(3)

## ② 行政コスト計算書 & ③ 純資産変動計算書

②行政コスト計算書 1年間の行政サービスに要したコストと、その対価である使用料などの収入を明らかにしたものです。

③純資産変動計算書 純資産がどのような要因で変動したか、行政コストが税収や国県補助金で賄えているかを表しています。

(単位：百万円)

### <行政コスト計算書>

#### 経常費用【57,679百万円】

##### ●人件費【10,819百万円】

→職員給与のほか、退職手当引当金の増減分などを費用として計上

##### ●減価償却費【6,596百万円】

→経年劣化による資産価値の減少額。この金額相当の「施設・インフラに関するサービス」を提供したともいえます。

#### 経常収益【2,725百万円】

→サービスに対する使用料など

#### 純行政コスト【52,584百万円】

費用から収益を差し引いた純粋なコストで、企業の「当期純利益」に相当します。(※2年度は特別定額給付金(1人あたり10万円支給)などにより一時的にコストが大きくなったため、3年度は大きく減少しています。)

### <純資産変動計算書>

#### 財源【58,114百万円】

##### ●税収等【39,958百万円】 →市税、地方譲与税、地方交付税など

##### ●国県補助金【18,156百万円】 →国・県からの補助金・負担金など

#### 本年度純資産変動額【5,630百万円】

##### ●本年度差額【5,530百万円】

→財源から純行政コストを差し引いた額。3年度は“プラス”となっており、税収や補助金で行政コストが賄えている状態

##### ●資産評価差額等【100百万円】

→岐阜県や民間企業等から無償譲渡された資産の評価額など

科目	R3	R2	増減
経常費用 A	57,679	70,975	△13,296
人件費	10,819	11,238	△419
物件費等	12,285	12,942	△657
減価償却費	6,596	6,465	+131
補助金等	12,361	24,938	△12,577
社会保障給付	11,326	11,056	+270
他会計への繰出金	3,591	3,551	+40
その他	701	785	△84
経常収益 B	2,725	2,574	+151
純経常行政コスト C=A-B	54,954	68,401	△13,447
臨時損失 D	254	2,645	△2,391
臨時利益 E	2,624	2,381	+243
純行政コスト F=C+D-E	52,584	68,665	△16,081
財源 G	58,114	67,077	△8,963
税収等	39,958	37,737	+2,221
国県補助金	18,156	29,340	△11,184
本年度差額 H=G-F	5,530	△1,588	+7,118
資産評価差額等 I	100	3,495	△3,395
本年度純資産変動額 J=H+I	5,630	1,907	+3,723
前年度純資産残高 K	84,750	82,843	+1,907
本年度純資産残高 J+K	90,380	84,750	+5,630

貸借対照表の「純資産」と一致

## ④ 資金収支計算書

経常的な行政経費、資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、1年間の現金預金の変動要因を表しています。  
行政コスト計算書とは異なり、現金支出を伴わない「減価償却費」等は計上されません。

(単位：百万円)

### 業務活動収支【9,545百万円】

→経常的な行政活動や、災害復旧等の臨時的な経費にかかる資金収支

●業務収支【9,557百万円】

●臨時収支【△12百万円】

〔税込等の収入〕 > 〔日々の業務にかかる支出〕

### 投資活動収支【△5,794百万円】

→公共施設の整備、基金の積立・取崩、新規の出資や貸付金の回収など  
資産の増減を伴う資金収支

〔貸付金の回収・基金取崩〕 < 〔公共施設整備・基金積立〕

### 財務活動収支【△1,163百万円】

→外部からの資金調達（市債借入）や、その償還に伴う資金収支

〔市債借入〕 < 〔市債の償還等〕

### 資金収支計算書から見る決算は・・・

「業務活動収支」のプラス収支により、投資活動収支・財務活動収支の  
マイナス収支を一部補っています。

最終的な3年度の収支差額2,588百万円については、2年度末の資金残高  
2,514百万円と合わせて、翌年度に繰越します。

科目	R3	R2	増減
業務支出	52,303	65,052	△12,749
業務収入	61,860	69,934	△8,074
臨時支出	12	-	+12
臨時収入	-	4	△4
<b>業務活動収支</b>	<b>9,545</b>	<b>4,886</b>	<b>+4,659</b>
投資活動支出	7,063	6,938	+125
投資活動収入	1,269	1,786	△517
<b>投資活動収支</b>	<b>△5,794</b>	<b>△5,152</b>	<b>△642</b>
財務活動支出	5,689	5,521	+168
財務活動収入	4,526	5,303	△777
<b>財務活動収支</b>	<b>△1,163</b>	<b>△218</b>	<b>△945</b>
本年度資金収支額	2,588	△484	+3,072
前年度末資金残高	2,514	2,998	△484
本年度末資金残高	5,102	2,514	+2,588
歳計外現金残高	729	748	△19
本年度末現金預金残高	5,831	3,262	+2,569

貸借対照表の  
「流動資産－現金預金」と一致

# 令和3年度決算 財務書類〔一般会計等〕から得られる指標(1)

※「人口」は、令和4年3月31日現在の159,359人を用いています。

## ① 資産の状況

指標及び算出式	3年度	2年度	説明等
(1) <b>住民一人当たり資産額</b> (資産合計/人口)	<b>119万円</b>	117万円	将来世代に残る資産がどのくらいあるのか、イメージしやすい指標 →人口が少ない自治体は指標が大きくなる傾向があるので、他自治体と単純比較するには注意が必要です。
(2) <b>資産老朽化比率</b> 〔減価償却累計額/ (減価償却前の有形固定資産※)〕 ※土地は除く	<b>75.1%</b>	74.0%	耐用年数がどの程度経過しているのか(=どの程度老朽化が進んでいるのか)把握する指標 →全体的に施設の老朽化が進んでいるといえます。計画的に更新・長寿命化を図っていく必要があります。
(3) <b>歳入額対資産比率</b> (資産合計/歳入総額)	<b>2.7年分</b>	2.3年分	これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するかを示し、自治体の資産形成の度合いを見る指標

## ② 負債の状況

指標及び算出式	3年度	2年度	説明等
(4) <b>住民一人当たり負債額</b> (負債合計/人口)	<b>62万円</b>	64万円	(1)と同様、将来世代が負担する負債がどのくらいあるのか示す指標 →地方交付税の不足分としての市債である「臨時財政対策債」や退職手当引当金も含まれています。
(5) <b>基礎的財政収支</b> <b>※プライマリーバランス</b> 〔業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金除く)〕	<b>6.2億円</b>	5.2億円	地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債の借入を除いた歳入のバランスを示す指標 →大規模な建設事業を行っていないため、前年度に引き続き“プラス”となっています。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">※プライマリーバランスがプラス ・・・地方債に依存することなく行政サービスを行っている状態</div> 地方自治体は、赤字地方債の発行を行わないため、建設事業が多い年はマイナス、少ない年はプラスとなる傾向があります。

※「人口」は、令和4年3月31日現在の159,359人を用いています。

### ③ 行政コストの状況

指標及び算出式	3年度	2年度	説明等
(6) 住民一人当たり行政コスト (純行政コスト/人口)	<b>33万円</b>	43万円	(1)と同様、一人当たり行政サービスに係るコストがどのくらいあるのか示す指標 →2年度は特別定額給付金(1人あたり10万円支給)などにより、大きく増加しています。
(7) 行政コスト対財源比率 (純経常コスト/財源)	<b>94.6%</b>	102.0%	行政コストが当年度の税収等で賄えているかを示す指標 →3年度は、行政サービスを行うための経費が、税収等で賄えている状態となりました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>●100%超・・・過去から蓄積した資産を取り崩した、あるいは翌年度以降の負担が増加した状態</li> <li>●100%未満・・・翌年度へ引き継ぐ資産が増えた、あるいは翌年度以降の負担が減った状態</li> </ul>

### ④ 受益者負担の状況

指標及び算出式	3年度	2年度	説明等
(8) 受益者負担比率 (経常収益/経常費用)	<b>4.7%</b>	3.6%	経常的な行政コストに対して、使用料・手数料などの受益者負担(経常収益)をどの程度徴収しているかを示す指標 →一般会計等では、行政サービスの多くは税収等で賄われるため、受益者負担比率は5%程度になるのが一般的です。 2年度は、特別定額給付金の支給により経常費用が急増したため、割合が大きく下がっています。

# 令和3年度決算 事業・施設ごとの行政コスト

○ いくつかの身近な事業や施設を抽出し、それぞれの行政コストを算出しました。

※各数値は全て千円単位の金額をもとに算出したものです。

## 高齢者福祉



市民 1人あたり  
R3 31,084円  
R2 30,196円

高齢者 1人あたり  
R3 111,789円  
R2 109,639円

## ごみ処理



市民 1人あたり  
R3 12,735円  
R2 15,065円

ごみ 1tあたり  
R3 40,437円  
R2 47,610円

## 道路



市民 1人あたり  
R3 18,963円  
R2 18,622円

市道 1kmあたり  
R3 195.6万円  
R2 193.9万円

## 河川・水路



市民 1人あたり  
R3 8,355円  
R2 9,680円

## 公園



市民1人あたり  
R3 2,777円  
R2 2,628円

公園 1haあたり  
R3 301.7万円  
R2 288.6万円

## 保育所



市民 1人あたり  
R3 25,117円  
R2 23,850円

園児 1人あたり  
R3 101.6万円  
R2 96.6万円

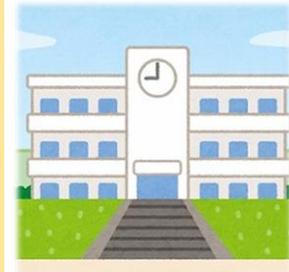
## 幼稚園



市民 1人あたり  
R3 6,849円  
R2 7,071円

園児 1人あたり  
R3 102.7万円  
R2 105.9万円

## 小・中学校



市民 1人あたり  
R3 12,987円  
R2 23,937円

児童生徒 1人あたり  
R3 166,046円  
R2 303,701円

## スイトピアセンター



市民 1人あたり  
R3 5,579円  
R2 12,662円

利用者 1人あたり  
R3 1,990円  
R2 6,185円

## 情報工房



市民 1人あたり  
R3 1,082円  
R2 1,277円

利用者 1人あたり  
R3 3,436円  
R2 6,451円

※令和2年度の「スイトピアセンター」、「情報工房」はコロナ禍の影響で利用者が大きく減少したことにより、「利用者1人あたり行政コスト」が大きくなっています。

# 令和3年度決算 財務書類〔市全体〕

○ 市の一般会計・特別会計（財産区会計除く）・企業会計を連結した財務書類です。

（単位：全て百万円）

## ① 貸借対照表

科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減
固定資産	285,018	288,146	△3,128	固定負債	146,256	149,346	△3,090
うち有形固定資産	275,144	278,961	△3,817	流動負債	14,079	15,581	△1,502
流動資産	55,336	51,151	+4,185	負債合計	160,335	164,927	△4,592
うち現金預金	40,167	36,751	+3,416	純資産	180,019	174,370	+5,649
資産合計	340,354	339,297	+1,057	負債・純資産合計	340,354	339,297	+1,057

## ○ 資産合計は「一般会計等」の1.8倍

- ・上下水道のインフラ資産 92,912百万円  
(固定資産の32.5%)
- ・市民病院の土地・建物等 18,274百万円  
(固定資産の6.4%)
- ・市民病院の現金預金 26,602百万円  
(流動資産の48.1%)

## ○ 負債合計は「一般会計等」の1.6倍

- ・下水道の地方債等 31,137百万円  
(負債の19.4%)

## ④ 資金収支計算書

科目	R3	R2	増減
支出	134,653	143,289	△8,636
収入	150,911	154,490	△3,579
業務活動収支	16,258	11,201	+5,057
支出	12,984	10,666	+2,318
収入	2,676	2,410	+266
投資活動収支	△10,308	△8,256	△2,052
支出	8,604	8,443	+161
収入	6,089	6,294	△205
財務活動収支	△2,515	△2,149	△366
本年度資金収支額	3,435	796	+2,639
前年度末資金残高	36,003	35,207	+796
本年度末資金残高	39,438	36,003	+3,435
歳計外現金残高	729	748	△19
本年度末現金預金残高	40,167	36,751	+3,416

## ②行政コスト計算書&③純資産変動計算書

科目	R3	R2	増減
行政コスト計算書			
経常費用 A	145,077	154,682	△9,605
経常収益 B	63,057	59,475	+3,582
純経常行政コスト C=A-B	82,020	95,207	△13,187
臨時損失 D	655	3,850	△3,195
臨時利益 E	228	1,405	△1,177
純行政コスト F=C+D-E	82,447	97,652	△15,205
純資産変動計算書			
財源 G	87,634	96,061	△8,427
本年度差額 H=G-F	5,187	△1,591	+6,778
資産評価差額等 I	462	3,770	△3,308
本年度純資産変動額 J=H+I	5,649	2,179	+3,470
前年度純資産残高 K	174,370	172,191	+2,179
本年度純資産残高 J+K	180,019	174,370	+5,649

※一部事務組合や第三セクター等を含めた「連結財務書類」については、市財政課のホームページをご覧ください